

証券コード 3055  
平成28年6月13日

株主のみなさまへ

札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス  
代表取締役社長 眞鍋雅昭

## 第10回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
この度の熊本地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。  
さて、当社第10回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、**当日ご出席願えない場合は**、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月27日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月28日（火曜日）午前10時
  2. 場 所 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  
ほくたけビル 9階 会議室  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第10期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第10期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項  
第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役13名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源節約のため本招集通知をご持参ください。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.hokutake.co.jp>）に掲載させていただきます。<http://www.hokutake.co.jp/ir/kabunushi.html>

当社は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.hokutake.co.jp>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載していません。

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の状況

##### ①事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年前半までは緩やかに回復しておりましたが、年後半は中国経済の減速や円高の動きなどが国内景気にも影響を与え、企業の設備投資や個人消費意欲を抑制する展開となり、踊り場局面に入りました。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が強く示されており、企業に対しては事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められています。

このような事業環境の中、当社グループは、各事業の競争力の強化に加え、事業間連携によるシナジーの最大化を目指して活動を進めてまいりました。

医薬品・医療機器流通支援としましては、医療機関における医薬品・医療材料の使用情報を基点とした医療用資材全般のサプライチェーンを構築することにより、医療機関での調達コスト削減支援に取り組みました。また、地域包括ケア時代を見据えた取り組みとしては、北海道の17地区において、グループ各社の地域担当責任者が中心となって地域動向に合わせたサービス・機能の開発をねらいとした「エリアサミット」を継続開催し、地域ごとの実践・展開をおこなっています。このほかにも、当社グループ内での事業の枠を超えた取り組みを検討する「事業分科会」により、医療周辺のヘルスケア市場（調剤、介護、在宅）へ向けた新しいビジネスモデルの開発を進めております。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は2,251億46百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は23億99百万円（同38.9%増）、経常利益は32億56百万円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億10百万円（同51.8%増）となりました。

## ②セグメントの状況

### 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、商品カテゴリー別で依然として後発医薬品が伸長し、長期収載品が大幅に減少する傾向となりましたが、大型新薬をはじめとして抗がん剤など他の新薬で当初予想を大きく上回る売上げとなりました。利益面におきましても、売上増加に伴い予想を上回る利益が確保できたことと、当事業としてははじめて経費率5%を切るなどの経費抑制効果もあり大幅増益となりました。

その結果、売上高は1,704億15百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は14億58百万円（同59.2%増）となりました。

### 医療機器卸売事業

医療機器卸売事業におきましては、新築案件による備品獲得や画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等があり、売上は比較的順調に推移いたしました。また医療材料等の消耗品においても同様に推移しており、前年度を上回る結果となりました。

しかしながら、利益面においては、医療材料の納入価格の低下や販売割戻金等の減少があったことに加え、人員増による人件費増加や新基幹システム刷新や札幌業務センターへの移転に伴う投資負担により、前年を下回ることとなりました。

その結果、売上高は468億5百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は5億6百万円（同29.9%減）となりました。

## 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、前年度の調剤報酬改定や消費税率引上げに伴う原価上昇の影響が残ったものの、高額医薬品の取扱増による薬剤料収入の増加に加え、新規店舗が業績に大きく寄与し、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

その結果、売上高は134億20百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は4億75百万円（同86.8%増）となりました。

## 介護事業

介護事業におきましては、新規事業所の開設による売上の増加や、福祉用具および住宅改修分野での品揃えの充実や営業員の増員・育成による迅速なサービス体制も奏功し、業況は堅調な推移となりました。しかしながら、前年度開設したサービス付き高齢者向け住宅の投資負担などもあり、利益では前年を下回ることとなりました。

その結果、売上高は24億23百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は54百万円（同39.6%減）となりました。

## ICT事業

ICT事業におきましては、金融機関向け情報機器関連ビジネスの大型案件の受注やクリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージの販売が堅調に推移いたしました。利益面においては、原価管理の徹底と期中での不採算子会社との資本関係解消の効果もあり三期ぶりの黒字転換となりました。

その結果、売上高は19億24百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は49百万円（前年同期は営業損失6億4百万円）となりました。

※当連結会計年度より、上記セグメント名称を「調剤事業」から「調剤薬局事業」に変更いたしました。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

◇セグメント別の売上状況

| セグメント    | 金額         | 構成比    |
|----------|------------|--------|
| 医薬品卸売事業  | 161,883百万円 | 71.9%  |
| 医療機器卸売事業 | 46,395百万円  | 20.6%  |
| 調剤薬局事業   | 13,410百万円  | 6.0%   |
| 介護事業     | 2,416百万円   | 1.1%   |
| ICT事業    | 989百万円     | 0.4%   |
| その他      | 49百万円      | 0.0%   |
| 合計       | 225,146百万円 | 100.0% |

(注) 相殺除去後の数値を表示しております。

③設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は17億28百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ・当連結会計年度中に完成した主要設備  
医療機器卸売事業 販売設備

④資金調達の状況

特に記載する事項はありません。

## (2) 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分                       | 平成24年度<br>第7期 | 平成25年度<br>第8期 | 平成26年度<br>第9期 | 平成27年度<br>第10期 |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 売上高 (百万円)                 | 205,215       | 214,465       | 212,106       | 225,146        |
| 経常利益 (百万円)                | 2,729         | 3,068         | 2,556         | 3,256          |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 1,538         | 1,652         | 1,192         | 1,810          |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 61.24         | 65.80         | 47.57         | 73.08          |
| 総資産 (百万円)                 | 107,968       | 113,677       | 118,738       | 123,736        |
| 純資産 (百万円)                 | 41,482        | 43,088        | 46,467        | 47,867         |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 1,651.67      | 1,715.27      | 1,875.16      | 1,931.69       |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式の総数により算出しております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社の状況

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会社名        | 資本金      | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                       |
|------------|----------|---------|-------------------------------|
| 株式会社ほくやく   | 4,964百万円 | 100%    | 医療用医薬品・一般用医薬品卸売<br>医療用機器等卸売   |
| 株式会社竹山     | 48百万円    | 100%    | 医療機器・医療材料卸売                   |
| 株式会社パルス    | 272百万円   | 100%    | 調剤事業                          |
| 株式会社アドウィック | 60百万円    | 100%    | コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託 |

(注) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は次のとおりであります。

|                                  |                       |
|----------------------------------|-----------------------|
| 特定完全子会社の名称                       | 株式会社ほくやく              |
| 特定完全子会社の住所                       | 北海道札幌市中央区北6条西16丁目1番地5 |
| 当社および当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 28,878百万円             |
| 当社の総資産額                          | 36,278百万円             |

#### (4) 企業集団が対処すべき課題

社会保障の制度改革が急ピッチで進められる中、当グループが総合ヘルスケア企業グループとして各地域で思い描く包括ケア機能に対応するためには、各事業の機能強化に加え、地域密着とグループ内の各企業の協業シナジーを核に、最適なサービスの開発・展開を具体化する必要があります。各企業の地域とのコミュニケーションを強化し、その医療・介護提供体制にあったサービスの開発とビジネスモデルの展開が今後の課題となります。

#### (5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

| 事業区分     | 事業内容                          |
|----------|-------------------------------|
| 医薬品卸売事業  | 医療用医薬品・一般用医薬品の卸売              |
| 医療機器卸売事業 | 医療機器・医療材料の卸売                  |
| 調剤薬局事業   | 調剤薬局                          |
| 介護事業     | 介護用品等のレンタル・販売、介護・福祉コンサルティング   |
| ICT事業    | コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託 |
| その他      | 保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援        |

(6) 主要な営業所（平成28年3月31日現在）

|                     |     |                     |
|---------------------|-----|---------------------|
| 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス | 本 社 | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  |
| 株 式 会 社 ほ く や く     | 本 社 | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  |
|                     | 支 店 | 札幌、旭川、函館、北見、帯広、釧路など |
| 株 式 会 社 竹 山         | 本 社 | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  |
|                     | 支 店 | 札幌、旭川、函館、釧路、北見、東京など |
| 株 式 会 社 パ ル ス       | 本 社 | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  |
|                     | 店 舗 | パルス薬局、手稲店、めぐみの店など   |
| 株 式 会 社 ア ド ウ イ ッ ク | 本 社 | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  |
| 株 式 会 社 マ ル ベ リ ー   | 本 社 | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  |
| 北 日 本 調 剤 株 式 会 社   | 本 社 | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  |
|                     | 店 舗 | もみじ台中央調剤薬局など        |
| 株式会社北海道医療情報サービス     | 本 社 | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  |
| 株式会社三興保険サービス        | 本 社 | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  |
| 株 式 会 社 テ ス コ       | 本 社 | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  |
| 株 式 会 社 モ ル ス       | 本 社 | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  |
| 有 限 会 社 ヤ マ ナ グ     | 本 社 | 釧路郡釧路町曙1丁目1番28号     |
| 有限会社羽幌調剤センター        | 本 社 | 苫前郡羽幌町栄町103-47      |
| 有限会社阿寒まりも薬局         | 本 社 | 釧路市阿寒町北町2丁目9番3号     |
| 株 式 会 社 村 井 薬 局     | 本 社 | 雨竜郡沼田町南1条2丁目6番2号    |
| 株式会社メイプルファーマシー      | 本 社 | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  |
|                     | 店 舗 | 栄町店、円山店、宮の沢店など      |

## (7) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

## ①企業集団の従業員の状況

| 事業区分     | 従業員数         | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|--------------|-------------|
| 医薬品卸売事業  | 485名（556名）   | 18名増（27名増）  |
| 医療機器卸売事業 | 343名（79名）    | 9名増（13名増）   |
| 調剤薬局事業   | 280名（108名）   | 37名増（25名増）  |
| 介護事業     | 141名（160名）   | 21名増（17名増）  |
| I C T事業  | 63名（8名）      | 13名減（－）     |
| その他      | 74名（26名）     | 1名減（4名増）    |
| 合計       | 1,386名（937名） | 71名増（86名増）  |

（注）従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ②当社の従業員の状況

| 従業員数     | 前期末比増減   | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|----------|----------|--------|--------|
| 62名（14名） | 1名減（3名増） | 48.63歳 | 19.12年 |

（注）従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 100,000,000株
- ②発行済株式の総数 普通株式 25,000,000株
- ③株主数 1,054名
- ④大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                              | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------|---------|---------|
| 有 限 会 社 い つ わ 企 画                                  | 2,678千株 | 10.81%  |
| 有 限 会 社 タ ス ク 企 画                                  | 1,408   | 5.68    |
| ア ス テ ラ ス 製 薬 株 式 会 社                              | 1,199   | 4.84    |
| 田 辺 三 菱 製 薬 株 式 会 社                                | 1,176   | 4.75    |
| UBS AG LONDON A/C IPB<br>SEGREGATED CLIENT ACCOUNT | 1,038   | 4.19    |
| 株 式 会 社 北 海 道 銀 行                                  | 896     | 3.62    |
| 株 式 会 社 北 洋 銀 行                                    | 808     | 3.26    |
| 株 式 会 社 ア ス テ ム                                    | 677     | 2.73    |
| ほ く た け 従 業 員 持 株 会                                | 676     | 2.73    |
| エ ー ザ イ 株 式 会 社                                    | 546     | 2.20    |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況（平成28年3月31日現在）

## ①取締役および監査役の状況

| 会社における地位  | 氏名    | 担当および重要な兼職の状況                                                           |
|-----------|-------|-------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 眞鍋雅昭  | (株)ほくやく代表取締役会長 (株)竹山取締役会長                                               |
| 代表取締役副社長  | 小酒井重久 | 経営管理統括本部長兼シェアードサービスセンター長                                                |
| 代表取締役副社長  | 眞鍋雅信  | 医薬事業管掌 (株)ほくやく代表取締役社長                                                   |
| 専務取締役     | 茂野護   | 医療機器事業管掌 (株)竹山代表取締役社長                                                   |
| 専務取締役     | 中西徹志  | リスク管理本部長                                                                |
| 専務取締役     | 眞鍋知広  | 医薬営業管掌 (株)ほくやく取締役専務執行役員（統括営業本部長）                                        |
| 常務取締役     | 黒田啓文  | 事業間連携管掌                                                                 |
| 取締役常務執行役員 | 巖友弘   | 経営管理統括本部副本部長（財務・経理・経営管理担当）                                              |
| 取締役常務執行役員 | 土田拓也  | 医療機器営業担当                                                                |
| 取締役執行役員   | 竹山茂樹  | 経営企画部社長室長 (株)竹山代表取締役                                                    |
| 取締役       | 鈴木賢   | (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役会長 (株)バイタルネット代表取締役会長                         |
| 取締役       | 吉村恭彰  | (株)フォレストホールディングス代表取締役社長 (株)アステム代表取締役社長 (株)リードヘルスケア代表取締役会長 (株)葦の会代表取締役社長 |
| 常勤監査役     | 古井新悦  | (株)ほくやく監査役                                                              |
| 監査役       | 坪沼一成  | 坪沼公認会計士事務所                                                              |
| 監査役       | 丸尾正美  | 丸尾法律事務所                                                                 |
| 監査役       | 西本裕登  | 西本裕登税理士事務所                                                              |

- (注) 1. 取締役鈴木 賢および取締役吉村恭彰の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役坪沼一成、監査役丸尾正美および監査役西本裕登の各氏は、社外監査役であります。
3. 監査役坪沼一成、監査役丸尾正美および監査役西本裕登の各氏は、以下のとおり財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役坪沼一成氏は、公認会計士・税理士の資格を有しております。
  - ・監査役丸尾正美氏は、弁護士の資格を有しております。
  - ・監査役西本裕登氏は、税理士の資格を有しております。
4. 当社は、監査役坪沼一成氏および監査役丸尾正美氏を札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ②取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員        | 支給額              |
|--------------------|-------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 12名<br>(2名) | 154百万円<br>(7百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名)  | 16百万円<br>(10百万円) |
| 合 計                | 16名         | 171百万円           |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人兼務部分に対する給与等相当額3百万円は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の株式会社ほくやく第57回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の株式会社ほくやく第57回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものも含まれております。  
当事業年度における役員賞与引当金の繰入額45百万円(繰入額45百万円は取締役10名に対して)

## ③社外役員に関する事項

### イ. 社外取締役の兼職の状況(他の法人等の業務執行者または社外役員である場合)

| 氏 名     | 兼 職 先 お よ び 兼 職 内 容                                  |
|---------|------------------------------------------------------|
| 鈴 木 賢   | (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス 代表取締役会長<br>(株)バイタルネット 代表取締役会長 |
| 吉 村 恭 彰 | (株)フォレストホールディングス 代表取締役社長<br>(株)アステム 代表取締役社長          |

- (注) 1. 取締役鈴木 賢氏は、(株)バイタルケーエスケー・ホールディングスの代表取締役会長を兼務しておりますが、同社は当社との間に重要な取引関係はありません。また、(株)バイタルネットの代表取締役会長を兼任しておりますが、同社は当社との間に商品の取引関係があります。
2. 取締役吉村恭彰氏は、(株)フォレストホールディングスの代表取締役社長を兼務しておりますが、同社は当社との間に重要な取引関係はありません。また、(株)アステムの代表取締役社長を兼任しておりますが、同社は当社との間で取引関係があります。

ロ. 社外監査役の兼職の状況（他の法人等の業務執行者または社外役員である場合）

| 氏名   | 兼職先および兼職内容                     |
|------|--------------------------------|
| 坪沼一成 | 男山(株) 監査役<br>丸果旭川青果卸売市場(株) 監査役 |
| 西本裕登 | (財)札幌市住宅管理公社 監事                |

- (注) 1. 監査役坪沼一成氏は、男山(株)の監査役と丸果旭川青果卸売市場(株)の監査役を兼任しておりますが、両社は当社との間に重要な取引関係はありません。
2. 監査役西本裕登氏は(財)札幌市住宅管理公社の理事を兼任しておりますが、同社は当社との間に重要な取引関係はありません。

ハ. 当事業年度における社外役員の主な活動状況

| 氏名   | 会社役員の位地 | 主な活動状況                                                                               |
|------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 鈴木賢  | 取締役     | 当期開催の取締役会 17回のうち 13回出席し、主に同業界からの意見や同業他社社長としての見地からの助言・提言を行っております。                     |
| 吉村恭彰 | 取締役     | 当期開催の取締役会 17回のうち 14回出席し、主に同業界からの意見や同業他社社長としての見地からの助言・提言を行っております。                     |
| 坪沼一成 | 監査役     | 当期開催の取締役会 17回すべてに出席し、また、監査役会 13回にもすべて出席し、公認会計士・税理士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言・提言を行っております。 |
| 丸尾正美 | 監査役     | 当期開催の取締役会 17回すべてに出席し、また、監査役会 13回にもすべて出席し、弁護士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言・提言を行っております。       |
| 西本裕登 | 監査役     | 当期開催の取締役会 17回すべてに出席し、また、監査役会 13回にもすべて出席し、税理士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言・提言を行っております。       |

④責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、当社への損害賠償を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である鈴木 賢、吉村恭彰の両氏および社外監査役である坪沼一成、丸尾正美および西本裕登の各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

### (3) 会計監査人の状況

①名 称 新日本有限責任監査法人

②会計監査人の報酬等および監査役会が同意した理由

イ.報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 27百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 38百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

ロ.会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1号各号に定める項目に該当すると認められる場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき、監査役会として会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④会計監査法人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に係る事項

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容

イ.処分対象

新日本有限責任監査法人

ロ.処分内容

平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヵ月間の契約の新規の締結に関する業務の停止

ハ.処分理由

- ・社員の過失による虚偽証明
- ・監査法人の運営が著しく不当

#### (4) 企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社の「内部統制システムの基本方針」は以下のとおりです。

当社の企業理念の実現に向け、当社グループの行動指針およびコンプライアンスハンドブックを定め、必要に応じた研修や社内掲示を通じ、取締役、執行役員および従業員の倫理観の醸成と法令等の遵守を徹底する。

そのために、法令および定款に適合した組織体制とその責任を明確にし、下記各項に示す統制機能を以て、効率的で適正な経営の推進を図るものとする。

##### ①当社グループの取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社グループの取締役の職務の執行に係る情報については、当社の「取締役会規程」「内部情報等管理規程」「文書管理規程」等に基づき適切に保存管理を行っている。その保存期間も法に準拠したものである。

##### ②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループでは、経営を脅かすあらゆるリスクに対処することを基本方針としており、必要に応じ経営会議にて、その体制の整備、問題点の把握および危機発生時の対応を行っている。認識すべき重要な点は、従来の災害対策を主としたリスク管理だけではなく、企業価値や持続的な経営を脅かすあらゆるリスクを対象としていることである。経営環境の変化への対応力を備えた危機管理態勢ならびにリスクの早期把握、被害の最小化に向けた取組み体制が、当社ならびにグループ会社においての最重要課題であることと認識している。

##### ③当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 経営管理に関しては、「経営会議規程」とその付議基準に則り、毎月経営会議を開催し、予算制度に基づく予算と実績の確認および各社各部門における課題ならびに問題の確認・検討を行い、取締役会に報告を行っている。

ロ. 代表取締役、業務執行取締役の分掌範囲ならびに権限は、「組織規程」に示し、また、各業務組織は、業務分掌ならびに職務権限一覧表に則り執行されている。

ハ. 業績管理は、「予算管理規程」に基づき、月次・四半期毎ならびに年度予算に対する進捗管理を行っている。

ニ. 毎月一回以上の取締役会を開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っている。

④当社グループの役員ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業理念に示すとおり、地域における医療・福祉・保健のネットワークの中で生命関連商品の流通を担う企業として、特に倫理感を持った事業活動を行っている。このため、当社グループでは、取締役・執行役員・従業員に対し、その守るべき行動規範を明示し、法令はもとより企業倫理遵守の精神を以て「コンプライアンスハンドブック」を制定し推進している。

その対策として、

- イ. コンプライアンスの推進のために、「コンプライアンス基本規程」を制定し、それに則った「コンプライアンスハンドブック」を以て啓蒙を行っている。
- ロ. コンプライアンスの推進のための統括部署としてリスク管理本部を設置している。
- ハ. 当社グループの業務の適正な運営と効率性ならびに不正誤謬の防止を目的とした「内部監査規程」を制定し、内部監査部門として監査室を設置している。
- ニ. 法令等違反の早期把握や従業員等からの相談を受けることを目的とした内部通報制度の制定と運用を行っている。
- ホ. 反社会的勢力との対応について、グループ全社員に向けた「コンプライアンスハンドブック」に明記し周知徹底している。

⑤当社ならびに当社子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社ならびにグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項については、「子会社管理規程」に基づき、経営会議ならびに取締役会において協議のうえ決議している。
- ロ. 当社副社長執行役員以上の取締役および当社子会社の代表取締役等で構成される「経営会議」において、毎週一回、グループ全体に影響を及ぼす重要事項ならびに各社の業務上の重要情報等について共有化、議事録の作成・保管を行っている。
- ハ. 当社の監査役ならびに監査室によるグループ会社の定期監査を実施している。  
その監査結果は、毎月の取締役会へ報告を行っている。さらに、各社からの改善実施報告を求め、有効な内部統制体制の保持に努めている。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ. 当社に対して、監査役より、その職務を補助すべき使用人の配置の求めがあった場合には、監査役と協議のうえ人選を行う。
- ロ. 当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、優先して監査役に係る業務に従事させるものとする。

⑦監査役への報告に関する体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

イ. 当社グループの役員および従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を把握した時は、適時、適切な方法により監査役に報告する。

ロ. 内部監査部門は、監査の結果を適時、適切な方法により監査役に報告する。

ハ. 監査役は、通報者が不利な取扱いを受けないよう内部通報窓口への通報状況およびその処理状況について常に報告を求めることができる。

ニ. 内部通報受理担当者は、内部通報窓口への通報内容が監査役の職務の執行に必要な範囲に係る場合および通報者が監査役への通報を希望する場合は速やかに監査役に通知する。

⑧監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役、執行役員および従業員は、監査役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに迅速に対応しており、監査役は子会社監査役ならびに会計監査人との定期的な意見交換や重要社内会議への出席などにより、監査役監査の実効性を確保している。

⑩財務報告に係る内部統制報告制度への体制

当社グループでは財務報告に係る内部統制システムの構築と適正な運営に向け、代表取締役の諮問機関として経営管理統括本部副本部長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、各事業における統制状況の確認ならびに適正な推進を行っている。

## (5) 内部統制システムの運用状況の概要

### ①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは「ほくたけグループの行動指針」、「ほくたけグループコンプライアンスハンドブック」をコンプライアンス体制の基盤とし、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス体制の整備・維持を図るとともに、当社グループの各社・各部門における必要な研修を実施しております。今事業年度におきましてはコンプライアンス・ミニテストおよび薬事研修を実施しております。

当社グループにおける法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報システムとして、コンプライアンス担当役員を直接受領者とする「なんでも相談ホットライン」を設け、グループ各社から通報できる体制を整備しております。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役および業務執行取締役は、法令に従い自己の職務の執行状況を取締役会に報告しており、その取締役会資料および議事録は情報管理に関する規程に従い、適切に保存しております。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社監査室はグループ各社・各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を経営会議に報告しており、事業活動に重要な影響を及ぼす恐れのある経営リスクについても、それぞれ担当取締役が対応策を検討し、経営会議で審議し対応を検討しております。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例の取締役会および月例経営会議を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。今事業年度は定例取締役会および月例経営会議を12回、臨時取締役会を5回開催いたしました。さらに、迅速な業務執行と取締役会の機能をより強化するために、取締役ならびに各グループ会社社長が出席する経営会議を週次で開催するとともに、当社グループ全体の経営方針および経営戦略等に係る重要事項については、事前に常務取締役以上の役員により構成する常務会において協議し、業務執行に関する基本的な事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

⑤株式会社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社グループ各社に当社から監査役を派遣し、当該監査役は法令に従い監査を行っております。また、当社全監査役とグループ各社の監査役によって毎月開催される監査役会の前にグループ監査役連絡会を開催し、情報共有を行っております。今事業年度はグループ監査役連絡会を11回開催しております。

⑥監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は当社経営会議およびグループ各社の各種重要会議等へ出席しております。また、監査役会は毎月開催し、会計監査人との間で定期的に意見交換会を実施しております。今事業年度は監査役会を13回、会計監査人との意見交換会を5回開催しております。

⑦財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および当社子会社の財務報告の信頼性を確保するために、取締役会が定める「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について、経営管理統括本部・リスク管理本部各取締役および監査役が出席する内部統制委員会を開催し、関係部署から報告を受けております。今事業年度は内部統制委員会を2回開催しております。

⑧反社会的勢力を排除するための体制

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関わりを持たず、不当な要求に対して毅然とした対応とる基本方針を「ほくたけグループコンプライアンスハンドブック」に明記し、当社に不当要求防止責任者を配置しております。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

### ①基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた北海道における物流網を基盤として、地域に特化した営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としてきました。また、環境の変化をいち早く捉え、長期的視野にたった経営を行い、借入金に頼らない強固な財務基盤づくりを進めております。したがって、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことを以て会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

### ②株式の大量保有取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、一般にも高値での売抜け等の目的による企業買収の存在は否定できないところであり、そういった買収者から当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けにかかる具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

ただし、当社としては、株主から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題のひとつとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

#### (7) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と将来を見据えた事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、グループとしてのシナジーの実現が見込まれる設備投資等に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当期末配当につきましては、1株につき7円50銭（既の実施済みの中間配当7円50銭と合わせ年間15円）とさせていただきます。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |                | 負 債 の 部                |                |
|--------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 科 目                | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>89,306</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>71,797</b>  |
| 現金及び預金             | 17,345         | 支払手形及び買掛金              | 68,650         |
| 受取手形及び売掛金          | 50,744         | 短期借入金                  | 93             |
| 商品及び製品             | 14,500         | 一年内返済予定長期借入金           | 2              |
| 繰延税金資産             | 760            | 未払法人税等                 | 985            |
| その他                | 6,033          | 賞与引当金                  | 739            |
| 貸倒引当金              | △78            | 役員賞与引当金                | 111            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>34,430</b>  | 返品調整引当金                | 70             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>14,425</b>  | その他                    | 1,142          |
| 建物及び構築物            | 6,693          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>4,071</b>   |
| 土地                 | 7,144          | 長期借入金                  | 10             |
| リース資産              | 89             | 繰延税金負債                 | 2,487          |
| その他                | 498            | 再評価に係る繰延税金負債           | 122            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>4,507</b>   | 退職給付に係る負債              | 705            |
| ソフトウェア             | 967            | 長期未払金                  | 340            |
| のれん                | 3,424          | 資産除去債務                 | 245            |
| リース資産              | 2              | その他                    | 160            |
| その他                | 113            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>75,869</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>15,496</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>       |                |
| 投資有価証券             | 13,808         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>43,249</b>  |
| 関係会社株式             | 565            | 資本金                    | 1,000          |
| 長期売掛金              | 369            | 資本剰余金                  | 12,222         |
| 破産更生債権             | 19             | 利益剰余金                  | 30,147         |
| 長期貸付金              | 99             | 自己株式                   | △120           |
| 繰延税金資産             | 185            | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>4,617</b>   |
| その他                | 772            | その他有価証券評価差額金           | 5,952          |
| 貸倒引当金              | △324           | 土地再評価差額金               | △1,109         |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>123,736</b> | 退職給付に係る調整累計額           | △226           |
|                    |                | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>   | <b>0</b>       |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>47,867</b>  |
|                    |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>123,736</b> |

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額   | 額             |
|------------------------|-------|---------------|
| 売上高                    |       | 225,146       |
| 売上原価                   |       | 207,808       |
| <b>売上総利益</b>           |       | <b>17,337</b> |
| 販売費及び一般管理費             |       | 14,938        |
| <b>営業利益</b>            |       | <b>2,399</b>  |
| 営業外収益                  |       |               |
| 受取利息                   | 7     |               |
| 受取配当金                  | 229   |               |
| 受取事務手数料                | 397   |               |
| 不動産賃貸収入                | 102   |               |
| 持分法による投資利益             | 66    |               |
| その他                    | 220   | 1,024         |
| 営業外費用                  |       |               |
| 不動産賃貸原価                | 92    |               |
| 遊休資産諸費用                | 28    |               |
| その他                    | 45    | 166           |
| <b>経常利益</b>            |       | <b>3,256</b>  |
| 特別利益                   |       |               |
| 投資有価証券売却益              | 44    |               |
| その他                    | 0     | 45            |
| 特別損失                   |       |               |
| 固定資産除却損失               | 25    |               |
| 減損損失                   | 90    |               |
| その他                    | 8     | 124           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |       | <b>3,177</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税           | 1,524 |               |
| 法人税等調整額                | △157  | 1,366         |
| <b>当期純利益</b>           |       | <b>1,810</b>  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失        |       | △0            |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |       | <b>1,810</b>  |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成27年4月1日 期首残高            | 1,000   | 12,222 | 28,708 | △120    | 41,810 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |        |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |        | △371   |         | △371   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |        | 1,810  |         | 1,810  |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |        |        | △0      | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |        |        |         | －      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |        |        |         | －      |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －       | －      | 1,439  | △0      | 1,438  |
| 平成28年3月31日 期末残高           | 1,000   | 12,222 | 30,147 | △120    | 43,249 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|-----------------------|----------------|------------------|-------------------|---------|--------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 土地再評価<br>差 額 金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |        |
| 平成27年4月1日 期首残高            | 5,799                 | △1,115         | △27              | 4,655             | 0       | 46,467 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |                |                  |                   |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当               |                       |                |                  | －                 |         | △371   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                       |                |                  | －                 |         | 1,810  |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                       |                |                  | －                 |         | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩               |                       | 6              |                  | 6                 |         | 6      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 153                   |                | △198             | △45               | △0      | △45    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 153                   | 6              | △198             | △38               | △0      | 1,399  |
| 平成28年3月31日 期末残高           | 5,952                 | △1,109         | △226             | 4,617             | 0       | 47,867 |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部            |               | 負債の部            |               |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科目              | 金額            | 科目              | 金額            |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,230</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>143</b>    |
| 現金及び預金          | 1,078         | 未払金             | 9             |
| 繰延税金資産          | 20            | 未払費用            | 17            |
| 未収法人税等          | 121           | 未払法人税等          | 4             |
| 短期貸付金           | 68            | 賞与引当金           | 43            |
| その他の            | 1             | 役員賞与引当金         | 45            |
| 貸倒引当金           | △60           | その他             | 21            |
| <b>固定資産</b>     | <b>35,048</b> | <b>固定負債</b>     | <b>65</b>     |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>71</b>     | 退職給付引当金         | 43            |
| 建物及び構築物         | 22            | 長期未払金           | 22            |
| 土地              | 31            | <b>負債合計</b>     | <b>208</b>    |
| その他             | 17            | <b>純資産の部</b>    |               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>18</b>     | <b>株主資本</b>     | <b>36,069</b> |
| その他             | 18            | 資本金             | 1,000         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>34,958</b> | 資本剰余金           | 33,376        |
| 関係会社株式          | 34,944        | 資本準備金           | 1,000         |
| 繰延税金資産          | 13            | その他資本剰余金        | 32,376        |
| その他             | 0             | <b>利益剰余金</b>    | <b>1,813</b>  |
|                 |               | その他利益剰余金        | 1,813         |
|                 |               | 繰越利益剰余金         | 1,813         |
|                 |               | <b>自己株式</b>     | <b>△120</b>   |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>36,069</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>36,278</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>36,278</b> |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金  | 額     |
|--------------|----|-------|
| 売上高          |    | 1,513 |
| 売上総利益        |    | 1,513 |
| 販売費及び一般管理費   |    | 949   |
| 営業利益         |    | 563   |
| 営業外収益        |    | 10    |
| 営業外費用        |    | 17    |
| 経常利益         |    | 555   |
| 特別損失         |    |       |
| 子会社株式評価損     | 79 | 79    |
| 税引前当期純利益     |    | 475   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5  |       |
| 法人税等調整額      | 3  | 8     |
| 当期純利益        |    | 466   |

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |             |                             |      |            | 純資産合計  |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|-------------|-----------------------------|------|------------|--------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |             | 利益剰余金                       | 自己株式 | 株主資本計<br>合 |        |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金計<br>合 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 |      |            |        |
| 平成27年4月1日 期首残高          | 1,000   | 1,000     | 32,376         | 33,376      | 1,718                       | △120 | 35,974     | 35,974 |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額     |         |           |                |             |                             |      |            |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |                | －           | △371                        |      | △371       | △371   |
| 当 期 純 利 益               |         |           |                | －           | 466                         |      | 466        | 466    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |                | －           |                             | △0   | △0         | △0     |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計 | －       | －         | －              | －           | 95                          | △0   | 94         | 94     |
| 平成28年3月31日 期末残高         | 1,000   | 1,000     | 32,376         | 33,376      | 1,813                       | △120 | 36,069     | 36,069 |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月26日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月26日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月27日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス 監査役会

常勤監査役 古井新悦 ㊟

社外監査役 坪沼一成 ㊟

社外監査役 丸尾正美 ㊟

社外監査役 西本裕登 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

事業目的を整理するとともに、将来の新しい事業展開に対しても柔軟に対応するものであります。

### 2. 変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分)

| 現行定款                                                          | 変更案                                                  |
|---------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| (目的)<br>第2条 当社は次項以下の事業を営むことを目的とする。                            | (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。                     |
| 1. 次の業務を営む国内外の会社の株式または持分を取得・所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること     | 1. 次の事業を営む国内外の会社の株式または持分を取得・所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理 |
| (1) 医薬品・医薬部外品・麻薬・動物用医薬品・化学薬品・農薬の製造販売、調剤、保管および配送業務請負           | (1) 医薬品卸売事業                                          |
| (2) 衛生材料・医療用品および医療用器具器材・医療用機械の販売、保管および配送業務請負                  | (2) 医療機器卸売事業                                         |
| (3) 医療用機械の製造、修理、賃貸                                            | (3) 調剤薬局事業                                           |
| (4) 医療用機械の輸入販売                                                | (4) 介護事業                                             |
| (5) 化粧品・石鹸・肥料・乳製品・育児用品・清涼飲料・酒類・たばこ・食料品・衣料用繊維製品・日用品雑貨の販売       | (5) ICT事業                                            |
| (6) 書籍・書画・装身具・骨董・室内装飾品・室内調度品・事務用品・寝具の販売                       | (6) その他適法な一切の事業                                      |
| (7) 度量衡器および計量器の販売                                             |                                                      |
| (8) 家畜用医療機械器具・写真機材・理化学機械器具の製造、販売、修理および賃貸                      |                                                      |
| (9) 家庭用電気製品・スポーツ用品・事務用機器・音響機器の販売                              |                                                      |
| (10) コンピューターおよびその周辺機器・コンピューター用プログラム・電子応用医療機器・電気通信機器の販売および保守点検 |                                                      |
| (11) 介護用品・介護機器・福祉用具・福祉機器・健康器具の販売および賃貸                         |                                                      |
| (12) 古物の売買ならびに受託販売                                            |                                                      |
| (13) 医療情報管理および処理サービス                                          |                                                      |

| 現行定款                                                        | 変更案 |
|-------------------------------------------------------------|-----|
| (14) <u>有価証券の売買および不動産の所有・賃貸</u>                             |     |
| (15) <u>損害保険代理業および自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業</u>                   |     |
| (16) <u>投資業</u>                                             |     |
| (17) <u>経営コンサルタント業</u>                                      |     |
| (18) <u>調理実習室の運営</u>                                        |     |
| (19) <u>コンピューターの操作要員の派遣</u>                                 |     |
| (20) <u>病院の医薬品・物品の管理業務の受託</u>                               |     |
| (21) <u>内外の医療に関する技術、製品、施設および制度、企業動向等の調査研究ならびにコンサルティング業務</u> |     |
| (22) <u>薬用植物の栽培・販売および輸出入業務</u>                              |     |
| (23) <u>漢方生薬を主成分とする健康食品の製造および販売</u>                         |     |
| (24) <u>分析用試薬の製造販売および分析機器・検査機器の販売</u>                       |     |
| (25) <u>ホームヘルパー・介護福祉士・ケアマネージャー育成のための研修および養成に関する事業</u>       |     |
| (26) <u>毒劇物・飼料添加剤の販売</u>                                    |     |
| (27) <u>皮革製品・貴金属・その他洋品雑貨の販売</u>                             |     |
| (28) <u>リハビリ用品の販売および修理</u>                                  |     |
| (29) <u>消火器の販売および修理</u>                                     |     |
| (30) <u>水質変換器の販売斡旋</u>                                      |     |
| (31) <u>臨床検査の受託</u>                                         |     |
| (32) <u>生命保険の募集に関する業務</u>                                   |     |
| (33) <u>家畜の生産に関する指導</u>                                     |     |
| (34) <u>倉庫業および貨物運送取扱事業法に基づく利用運送業</u>                        |     |
| (35) <u>コンピューターシステムによる、データ入力およびそれに伴う事務処理の受託</u>             |     |
| (36) <u>コンピューターシステムを利用した、情報ネットワークによる情報処理および情報提供業務</u>       |     |
| (37) <u>コンピューターシステム機器の販売、リース、賃貸および管理</u>                    |     |
| (38) <u>土地造成に関する事業</u>                                      |     |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変更案                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| <p>(39) 不動産の売買、賃貸借およびその仲介管理ならびに不動産の売買、賃借の代理</p> <p>(40) 自動車ならびに自動車部品と自動車用付属品および工具の販売、輸出入</p> <p>(41) 潤滑油、潤滑油に添加する化学工業薬品その他石油製品の販売、輸出入</p> <p>(42) 電気工事の請負</p> <p>(43) 建築・機械器具設置その他各種建設工事の設計、施工、監理、請負、コンサルティング業務</p> <p>(44) 介護保険法に基づく居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、介護予防支援事業</p> <p>(45) 医療施設・健康診断施設・老人・身体障害者の介護施設・老人ホーム等高齢者用施設およびサービス付高齢者向け住宅の設置、運営、管理</p> <p>(46) 労働者派遣事業</p> <p>(47) 一般乗用旅客自動車運送事業ならびに貨物自動車運送事業</p> <p>(48) 警備業法に基づく警備業務</p> <p>(49) 建物の清掃および管理業務</p> <p>(50) 託児所および保育所の経営</p> <p>(51) 障害自立支援法に基づく障害福祉サービス事業、地域生活支援事業</p> <p>(52) 介護保険法適用外の介護サービス事業ならびに家事代行サービス業</p> <p>(53) 前各号に附帯する一切の業務</p> |                                                             |
| <p>2. 商標権および意匠権等の知的財産権ならびに不動産の取得・保有・運用・管理業務を行うこと</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>2. 商標権および意匠権等の知的財産権ならびに不動産の取得・保有・運用・管理業務</p>             |
| <p>3. 当会社が株式または持分を取得・所有する会社に対して必要な助言・経営指導その他コンサルティング業務を行うこと</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>3. 当会社が株式または持分を取得・所有する会社に対する必要な助言・経営指導その他コンサルティング業務</p>  |
| <p>4. 前3項の事業およびこれに付帯または関連する一切の業務を行うこと。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>4. 第1項に定める会社等の事業に関する金銭の貸付業務、資金調達業務、資金運用業務およびこれらの代行業務</p> |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>5. 前4項の事業およびこれに付帯または関連する一切の業務</p>                        |

## 第2号議案 取締役13名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（12名）が、任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                              | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div><br>まなべ まさあき<br>眞鍋雅昭<br>(昭和17年11月27日)  | 昭和40年4月 株式会社一の眞鍋五郎薬局（現(株)ほくやく）入社<br>平成3年4月 株式会社バレオ（現(株)ほくやく）代表取締役社長<br>平成15年6月 同社 代表取締役社長執行役員<br>平成18年9月 当社 代表取締役社長<br>平成19年6月 当社 代表取締役社長執行役員<br>平成21年6月 株式会社竹山 取締役会長（現任）<br>平成24年6月 株式会社ほくやく 代表取締役会長（現任）<br>平成27年6月 当社 代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ほくやく 代表取締役会長                                                                                                                         | 323,668株   |
| 2     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div><br>こざかい しげひさ<br>小酒井重久<br>(昭和25年9月11日) | 昭和44年3月 眞鍋薬品株式会社（現(株)ほくやく）入社<br>平成13年6月 同社 取締役 物流本部長<br>平成18年10月 株式会社ほくやく 取締役常務執行役員<br>平成19年6月 当社 取締役執行役員システム物流本部長<br>平成20年6月 当社 取締役常務執行役員システム物流本部長<br>平成21年6月 当社 取締役専務執行役員 管理業務管掌兼システム物流本部長<br>平成21年6月 株式会社ほくやく代表取締役専務執行役員兼管理部長<br>平成22年7月 当社 取締役専務執行役員経営管理統括本部長兼シェアードサービスセンター長<br>平成24年6月 当社 代表取締役副社長執行役員経営管理統括本部長兼シェアードサービスセンター長<br>平成27年6月 当社 代表取締役副社長経営管理統括本部長兼経営管理管掌兼シェアードサービスセンター長（現任） | 9,800株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div><br>まなべまさのぶ<br>眞鍋雅信<br>(昭和41年12月21日) | 平成元年8月 眞鍋薬品株式会社(現(株)ほくやく)入社<br>平成15年6月 株式会社ほくやく 取締役執行役員<br>平成16年10月 同社 取締役常務執行役員医薬営業本部長<br>平成17年6月 同社 取締役専務執行役員医薬営業本部長<br>平成21年6月 当社 代表取締役専務執行役員事業戦略管掌<br>平成21年6月 株式会社ほくやく 代表取締役副社長執行役員<br>平成24年6月 同社 代表取締役社長執行役員<br>平成26年6月 当社 代表取締役副社長執行役員医薬事業管掌<br>平成27年6月 当社 代表取締役副社長医薬事業管掌(現任)<br>平成27年6月 株式会社ほくやく 代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ほくやく 代表取締役社長                                                                | 20,420株    |
| 4     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div><br>まなべともひろ<br>眞鍋知広<br>(昭和43年12月1日)  | 平成5年12月 株式会社バレオ(現(株)ほくやく)入社<br>平成18年10月 同社 執行役員医薬営業本部広域営業統括部長<br>平成20年6月 同社 常務執行役員医薬営業本部副本部長兼広域営業統括部長兼病院営業部長<br>平成21年6月 同社 取締役常務執行役員 医薬営業本部副本部長兼広域営業統括部長兼病院営業部長<br>平成21年6月 当社 取締役常務執行役員医薬営業担当<br>平成22年4月 株式会社ほくやく 取締役常務執行役員医薬営業本部副本部長兼病院営業部長<br>平成23年7月 同社 取締役常務執行役員 医薬営業本部長<br>平成24年7月 当社 取締役常務執行役員医薬営業統括<br>平成25年6月 株式会社ほくやく 取締役専務執行役員 統括営業本部長兼医薬営業本部長<br>平成26年6月 当社 取締役専務執行役員医薬営業統括<br>平成27年6月 当社 専務取締役医薬営業管掌(現任) | 10,584株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | 再任<br>つちだたくや<br>土田拓也<br>(昭和37年10月25日) | 昭和61年5月 株式会社竹山入社<br>平成18年6月 同社 執行役員<br>平成19年6月 同社 取締役執行役員<br>平成24年6月 同社 取締役常務執行役員 営業本部長<br>平成24年7月 当社 執行役員医療機器営業担当<br>平成27年6月 当社 取締役常務執行役員医療機器営業担当<br>(現任)                                                                                                                                                                      | 3,200株     |
| 6     | 再任<br>くろだひろみ<br>黒田啓文<br>(昭和26年3月15日)  | 昭和48年4月 北海道厚生農業協同組合連合会 帯広厚生病院薬局勤務<br>平成20年6月 常務理事<br>平成26年7月 当社 顧問<br>平成26年10月 当社 執行役員<br>平成27年6月 当社 常務取締役事業間連携管掌 (現任)                                                                                                                                                                                                          | 600株       |
| 7     | 再任<br>いわおともひろ<br>巖友弘<br>(昭和29年11月30日) | 昭和53年4月 株式会社北海道銀行入行<br>平成9年1月 株式会社パレオ (現(株)ほくやく) 入社<br>平成11年6月 同社 執行役員<br>平成12年6月 同社 取締役<br>平成18年9月 当社 取締役経営管理部長<br>平成19年6月 当社 取締役執行役員経営管理本部長<br>平成20年7月 当社 取締役執行役員財務経理本部長<br>平成22年7月 当社 取締役常務執行役員経営管理統括本部<br>副本部長 財務・経理・経営企画担当<br>平成24年7月 株式会社ほくやく 取締役常務執行役員管理<br>部長<br>平成24年7月 当社 取締役常務執行役員経営管理統括本部<br>副本部長 財務・経理・経営管理担当 (現任) | 8,800株     |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8     | 再任<br>たけ やま しげ き<br>竹 山 茂 樹<br>(昭和40年10月16日) | 平成3年3月 株式会社竹山入社<br>平成7年3月 同社 取締役<br>平成18年9月 当社 取締役経営戦略部長<br>平成19年6月 当社 取締役執行役員経営企画室長<br>平成20年6月 株式会社竹山 代表取締役(現任)<br>平成20年7月 当社 取締役執行役員経営企画部長<br>平成23年7月 当社 取締役執行役員経営管理統括本部副本部長 医療機器事業業務担当<br>平成24年7月 当社 取締役執行役員SPD事業本部長<br>平成26年10月 当社 取締役執行役員SPD事業本部長兼管理部長<br>平成27年6月 当社 取締役執行役員経営企画部長室長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社竹山 代表取締役 | 166,277株   |
| 9     | 新任<br>たか はし かず のり<br>高 橋 和 則<br>(昭和31年2月25日) | 昭和49年4月 ホシ伊藤株式会社(現株ほくやく)入社<br>平成11年7月 株式会社ほくやく 室蘭支店長<br>平成18年10月 同社 執行役員 医薬営業本部札幌地区部長<br>平成21年6月 同社 取締役常務執行役員 医薬営業本部長<br>平成21年6月 当社 取締役常務執行役員医薬営業統括<br>平成23年7月 株式会社ほくやく 取締役専務執行役員 営業統括<br>平成24年7月 当社 取締役常務執行役員 経営企画・渉外担当<br>平成26年6月 株式会社マルベリー 代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社マルベリー 代表取締役社長                                | 8,274株     |
| 10    | 新任<br>かき い ゆき よし<br>笠 井 幸 芳<br>(昭和31年12月24日) | 昭和50年3月 眞鍋薬品株式会社(現株ほくやく)入社<br>平成13年7月 株式会社ほくやく 執行役員旭川統括兼旭川支店長<br>平成18年10月 同社 執行役員道央・道南地区部長<br>平成22年7月 当社 執行役員ソリューション営業本部長<br>平成22年12月 株式会社竹山 執行役員<br>平成23年7月 株式会社ほくやく 取締役執行役員医薬営業副本部長<br>平成27年6月 同社 取締役常務執行役員 医薬営業本部副本部長(現任)                                                                                                | 4,500株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 11    | 新任<br>おいけ かず とし<br>尾池 一 聡<br>(昭和40年9月15日) | 昭和63年3月 眞鍋薬品株式会社(現㈱ほくやく)入社<br>平成16年10月 株式会社ほくやく 札幌厚別支店長<br>平成22年7月 当社 人事部長<br>平成26年6月 当社 執行役員人事部長(現任)                                                                                                                                                                                                                  | 200株       |
| 12    | 再任<br>ますぎ き けん<br>鈴 木 賢<br>(昭和23年6月11日)   | 昭和49年2月 株式会社鈴彦(現㈱バイタルネット)入社<br>平成6年10月 同社 代表取締役社長<br>平成11年6月 株式会社ほくやく 取締役<br>平成17年6月 株式会社バイタルネット 代表取締役社長執行役員<br>平成18年9月 当社 取締役(現任)<br>平成21年4月 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 代表取締役社長<br>平成27年6月 同社 代表取締役会長(現任)<br>平成27年6月 株式会社バイタルネット 代表取締役会長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 代表取締役会長<br>株式会社バイタルネット 代表取締役会長 | 37,200株    |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 13    | 再任<br>吉村 恭彰<br>(昭和28年10月17日) | 昭和55年7月 吉村薬品株式会社(現㈱アステム)入社<br>平成6年4月 同社 代表取締役社長(現任)<br>平成13年6月 株式会社ほくやく 取締役<br>平成18年9月 当社 取締役(現任)<br>平成20年10月 株式会社フォレストホールディングス 代表取締役社長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社フォレストホールディングス 代表取締役社長<br>株式会社アステム 代表取締役社長<br>株式会社リードヘルスケア 代表取締役会長<br>株式会社葦の会 代表取締役社長 | 30,300株    |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者眞鍋雅昭氏は株式会社ほくやくの代表取締役会長を兼任しておりますが、同社は当社100%出資の子会社であるため、特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者眞鍋雅信氏は株式会社ほくやくの代表取締役社長を兼任しておりますが、同社は当社100%出資の子会社であるため、特別の利害関係はありません。
4. 取締役候補者竹山茂樹氏は株式会社竹山の代表取締役を兼任しておりますが、同社は当社100%出資の子会社であるため、特別の利害関係はありません。
5. 取締役候補者高橋和則は株式会社マルベリーの代表取締役社長を兼任しておりますが、同社は当社100%出資の子会社であるため、特別の利害関係はありません。
6. 鈴木 賢および吉村恭彰の両氏は、社外取締役候補者であります。
7. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 社外取締役の候補者の選任理由および独立性について
- ①鈴木 賢氏ならびに吉村恭彰氏につきましては、鈴木 賢氏が代表取締役を務める株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスと吉村恭彰氏が代表取締役を務める株式会社フォレストホールディングスにおいて、両氏がこれまでに培ってきた業界経験および同各社代表取締役としての経営経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ②鈴木 賢氏ならびに吉村恭彰氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもってともに9年9ヶ月であります。
- ③社外取締役候補者は、いずれも過去5年間に当社または当社の特定関係事業者(会社法施行規則第2条第3項第19号の定義によります。以下同じ。)の業務執行者(同規則同条同項第6号の定義によります。)となったことはありません。
- ④社外取締役候補者は、いずれも当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他財産(取締役としての報酬を除く。)を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。

- ⑤社外取締役候補者は、いずれも当社のまたは特定関係事業者の業務執行者と三親等以内の親族関係はありません。
- (2) 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。
- 社外取締役候補者である鈴木 賢および吉村恭彰の両氏は、現在当社の取締役であり、現行定款第28条の規定に基づき当社との間で責任限定契約を締結しております。
- 両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。
- その契約概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

以 上

# 株主総会会場 ご案内図

会場：ほくたけビル 9階 会議室  
札幌市中央区北6条西16丁目1番地5  
TEL：011(633)1030(代)



[交通のご案内]

- JR桑園駅(西口)より徒歩12分
- ジェイ・アール北海道バス「北5条西17丁目」より徒歩3分
- 地下鉄東西線「西18丁目駅」より徒歩15分
- ジェイ・アール北海道バス「北7条西15丁目」より徒歩1分

(駐車場が手狭なため、公共交通機関をご利用ください。)

UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。